V. 環境・気候変動問題への対処

第16回気候変動枠組条約締結国会議（COP16）において、カンクン合意が採択された。同合意では、コペンハーゲン合意に基づき、先進国と途上国の双方の排出削減ターゲット及び活動が気候変動枠組条約の下で正式なものとして位置付けられると共に、測定・報告・検証（MRV）、森林の減少及び劣化に由来する排出の削減（REDD+）や資金、適応、技術などの中核となる項目もバランスよく盛り込まれた。日本は、カンクン合意に基づき、最終目標である、全ての主要経済大国を含む公平かつ実効性のある国際枠組みを構築する、新しい一つの包括的な法的文書の早急な採択に向けて、引き続きアフリカ諸国との連携を強化していく方針である。

南アフリカにおけるCOP17の開催を控えた本2011年、本分野の協力の重要性は一層増している。日本はCOP17での成果達成に向けてアフリカ諸国と協力していく。

1. 緩和と適応

日本は、アフリカの緩和と適応のニーズを認識し、同分野の支援を強化するべく取り組みを行っている。

緩和

エジプト: ガルフ・エル・ゼイド風力発電事業

日本は、2010年3月、388.64億円の円借款をエジプトに供与し、カイロ市の南東350キロの地域に220MW規模の風力発電所を建設する。本プロジェクトは、電力需要の増加に応じるとともに、化石燃料の代わりに再生可能エネルギーを使用することで温室効果ガスの削減に貢献し、エジプトの経済発展と地球環境保全を支援する。

（写真: JICA）

建築予定地

イメージ

エチオピア: 参加型森林管理計画

エチオピア政府は、JICAの技術支援のもと、参加型森林管理プロジェクトを実施している。同プロジェクトは、森林保護だけでなく、森林コーヒーの認証・商品化を通じた生活水準の改善に貢献している。なお、認証を得たコーヒーは、UCC上島珈琲株式会社（UCC）により日本へも輸出されている。

（写真: JICA）

地元の人たちによる森林管理

森林コーヒーの収穫

適応

南アフリカ: 気候変動予測とアフリカ南部における応用

気候地球システム科学応用センター（ACCESS）と独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）は、東京大学と共同で、JICAと科学技術振興機構（JST）の連携による地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）の支援を得て、本プロジェクトを推進している。

本プロジェクトは、南アフリカの気候変動現象と長期変動メカニズムを予測し、アフリカ南部の環境問題の管理に予測結果を活用し、同地域の持続的発展に貢献することを目指している。同プロジェクトは、海岸侵食など、同地域の気候変動リスクへの総合対策の確立を促進することを目指している。

（写真: JICA）

気候変動による自然災害対処能力向上計画

自然災害に対処するために必要な設備や機器の設置を支援すべく、日本は、ウガンダ、ガーナ、カーボヴェルデ、ガンビア、ケニア、コートジボワール、シエラレオネ、ジブチ、セネガル、トーゴ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マラウイ、マリ、モーリタニア、レソトに対し、3億～7億円の無償資金協力を実施した。

イメージ（写真: JICA）

イメージ（写真: JICS）

アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための「日･UNDP共同枠組」: アフリカ適応プログラム

TICAD Ⅳの際に日本とUNDPが共同で設置した「日･UNDP共同枠組」のもと、UNDPはアフリカの20カ国で気候変動適応プログラムを実施してきており、その総額は9,210万米ドルに及んでいる。本プログラムは、総合的なアプローチにより、対象国の適応策と災害リスクの低減策の実施能力をさらに発展させるための長期的取り組みを支援する。

2012年末までの途上国向け短期的資金手当

2009年12月、鳩山前総理は気候変動枠組条約第15回締約国会議首脳会合（COP15）の場で、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に脆弱な途上国に対し、国際交渉の進展に貢献するため、2012年末までの3年間の支援策を表明した。

日本は、アフリカ諸国のニーズに基づき、有効かつ効率的な短期資金支援を実施してきた。2010年9月末時点で、日本はアフリカ諸国に対し、すでに約8.86億米ドル（緩和:7.35億米ドル（REDD+:8,700万米ドルを含む）、適応:1.51億米ドル）の支援を実施している。また、アフリカ諸国がより容易に適応基金へ直接アクセスできるようにするため、日本は2011年6月／7月に行なわれるUNFCCCアフリカ地域ワークショップを支援することを発表した。

いのちの共生イニシアティブ

2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において、日本は議長国を務め、菅総理は、生物多様性条約のポスト2010年目標の達成に向けた開発途上国の努力を支援することを目的に、「いのちの共生イニシアティブ」として2010年から3年間で総額20億米ドルの支援を実施することを表明した。

●ガボン:野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト

本件はガボン熱帯生態研究所と京都大学の共同プロジェクトで、山口大学と中部学院大学の協力のもと、JICAとJSTの連携によるSATREPSプログラムの支援を得て推進されている。生物多様性の急速な減少を防止するため、本プロジェクトでは、アンブレラ種やキーストーン種のモニタリングを実施して季節による動態を把握し、生態系の保全を図る。併せて、エコツーリズムや環境教育などの自然資源の持続的利用による地域振興、それにともなう野生動物と人間との安全な接触と共生のための対策を検討する。

ガボンの熱帯雨林

ムカラバ･ドゥドゥ国立公園　（写真: JICA）

日本の民間企業のプロジェクト例

●日立製作所が南アフリカに高性能火力発電用設備12基を建設

現在、日立製作所は、Eskom社による800MWの石炭火力発電プラント用ボイラー設備12基をメドゥピ発電所（リンポポ州）とブラボー発電所（ムプマランガ州）へ設置するプロジェクトに取り組んでいる。同プロジェクトでは、日立が開発した超臨界圧技術が採用され、世界トップレベルの性能を実現し、これによりCO2の排出量削減が期待される。

（写真: 日立製作所）

他のTICADパートナーの取り組み

UNDP

前頁にて述べられたアフリカ適応計画に加えて、UNDPは1.75億米ドルを調達し、アフリカの20カ国に対し適応のための資金運営を支援している。これらの資金は基本的な開発ニーズに対応する2.6億米ドルの協調融資を補完している。さらに、UNDPはアフリカの17の最貧国による国家適応行動計画（NAPAs）の作成を支援し、これらの国々が適応のニーズ及び優先事項を明らかにし、ニーズに見合う国際資金にアクセスする手助けを行っている。

併せて、UNDPは、コミュニティレベルで、脆弱性の高いコミュニティの気候変動対策戦略の作成を支援している。

●ニジェール:気候変動の現状に合った牧畜と農業の導入

森林破壊の原因となっている木の幹を使った伝統的な井戸が使用停止になり、セメントを使った井戸の再構築が進められている。

プロジェクト形成の一環として、社会の脆弱性評価をRoumbouで行なっている様子。

（写真: UNDP）

2. 水と衛生

日本の支援状況
—2008年4月～2011年3月（暫定）

横浜行動計画の無償資金と技術協力の目標はすでに達成済（**138%**）であるが、日本は、この分野における支援を引き続き行っていく。

水と衛生分野におけるODA事業のコミットメント総額（2008年4月～2011年3月）

（億円）

	水資源管理/給水・衛生施設
円借款	224.99
無償資金・技術協力	412.86

有効な水資源管理

日本は、水資源管理者及びユーザー5000人の人材育成を目標としており、2010年3月末までにすでに12,046人に対し、水資源分野における各種研修及びセミナー等が実施されている。日本は目標達成後も引き続き取り組みを行っていく。

安全な水と衛生施設へのアクセス

日本は、650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に、農村及び都市の給水・衛生施設整備を積極的に行っており、2011年3月末までに、360万人以上が有償・無償資金協力の恩恵を受けた。

他のTICADパートナーの取り組み

世界銀行

世界銀行は、現在35か国において水供給の改善に関するプロジェクトを実施している。具体的には、過去3年間で計920万人（年間平均300万人以上）に水へのアクセス改善、34.5万（年間平均11.5万）の家庭用の上水道設備の新設、20.5万世帯の上水設備の改善、14.2万（年間平均4.5万以上）のコミュニティの水場の建設または改善を実現した。